

第 号

年 月 日

佐賀県知事 様

届出者

老人居宅生活支援事業開始届

下記のとおり老人居宅生活支援事業を開始したいので、老人福祉法第 14 条の規定によりお届けします。

記

- 1 事業の種類及び内容
- 2 経営者の氏名及び住所(法人であるときは、その名称及び主たる事務所の所在地)
- 3 届出者の登記事項証明書又は条例
- 4 職員の定数及び職務の内容
- 5 主な職員の氏名
- 6 事業を行おうとする区域(市町の委託を受けて事業を行おうとする者にあつては、当該市町の名称を含む。)
- 7 老人デイサービス事業、老人短期入所事業、小規模多機能型居宅介護事業又は認知症対応型老人共同生活援助事業を行おうとする者にあつては、当該事業の用に供する施設、サービスの拠点又は住居の名称、種類(小規模多機能型居宅介護事業及び認知症対応型老人共同生活援助事業に係るものを除く。)、所在地及び入所定員、登録定員又は入居定員(老人デイサービス事業に係るものを除く。)
- 8 事業開始の予定年月日

この様式に記載された個人情報、老人居宅生活支援事業開始に係る事務の目的を達成するために使い、法令等に定めがある場合を除き、御本人の承諾なしに第三者に提供することはありません。

第 号

年 月 日

佐賀県知事 様

届出者

老人居宅生活支援事業変更届

下記のとおり老人居宅生活支援事業を変更したい(変更した)ので、老人福祉法第 14 条の 2 の規定によりお届けします。

記

- 1 変更する事項
- 2 変更する(変更した)時期
- 3 変更する(変更した)理由
- 4 その他参考事項

注 変更事項は、老人福祉法施行規則(昭和 38 年厚生省令第 28 号)第 1 条の 10 に定めるものであること。

この様式に記載された個人情報は、老人居宅生活支援事業変更に係る事務の目的を達成するために使い、法令等に定めがある場合を除き、御本人の承諾なしに第三者に提供することはありません。

第 号

年 月 日

佐賀県知事 様

届出者

老人居宅生活支援事業廃止(休止)届

下記のとおり老人居宅生活支援事業を廃止(休止)したいので、老人福祉法第14条の3の規定によりお届けします。

記

- 1 廃止又は休止しようとする年月日
- 2 廃止又は休止の理由
- 3 現に便宜を受け、又は入所している者に対する措置
- 4 休止しようとする場合にあっては、休止の予定期間
- 5 その他参考事項

この様式に記載された個人情報は、老人居宅生活支援事業廃止(休止)に係る事務の目的を達成するために使い、法令等に定めがある場合を除き、御本人の承諾なしに第三者に提供することはありません。

第 号

年 月 日

佐賀県知事 様

設置者

老人デイサービスセンター等設置届

下記のとおり老人デイサービスセンター等を設置したいので、老人福祉法第 15 条第 2 項の規定によりお届けします。

記

- 1 施設の名称、種類及び所在地
- 2 建物の規模及び構造並びに設備の概要
- 3 職員の定数及び職務の内容
- 4 施設の長の氏名
- 5 事業を行おうとする区域(市町の委託を受けて事業を行おうとする者にあつては、当該市町の名称を含む。)
- 6 老人短期入所施設にあつては、その入所定員
- 7 事業開始の予定年月日
- 8 添付資料
届出者の登記事項証明書(市町以外の者の場合に限る。)

この様式に記載された個人情報は、老人デイサービスセンター等設置に係る事務の目的を達成するために使い、法令等に定めがある場合を除き、御本人の承諾なしに第三者に提供することはありません。

第 号

年 月 日

佐賀県知事 様

設置者

老人デイサービスセンター等事業変更届

下記のとおり老人デイサービスセンター等の事業を変更したい(変更した)ので、老人福祉法第 15 条の 2 第 1 項の規定によりお届けします。

記

1 変更する事項

2 変更する(変更した)時期 年 月 日

3 変更する(変更した)理由

4 その他参考事項

注 変更事項は、老人福祉法施行規則(昭和 38 年厚生省令第 28 号)第 3 条の 2 に定めるものであること。

この様式に記載された個人情報は、老人デイサービスセンター等事業変更に係る事務の目的を達成するために使い、法令等に定めがある場合を除き、御本人の承諾なしに第三者に提供することはありません。

第 号

年 月 日

佐賀県知事 様

設置者

老人デイサービスセンター等廃止(休止)届

下記のとおり老人デイサービスセンター等を廃止(休止)したいので、老人福祉法第 16 条第 1 項の規定によりお届けします。

記

- 1 廃止又は休止しようとする年月日
- 2 廃止又は休止の理由
- 3 現に便宜若しくは援助を受け、又は入所している者に対する措置
- 4 休止しようとする場合にあっては、休止の予定期間
- 5 その他参考事項

この様式に記載された個人情報、老人デイサービスセンター等廃止(休止)に係る事務の目的を達成するために使い、法令等に定めがある場合を除き、御本人の承諾なしに第三者に提供することはありません。

佐賀県知事 様

設置者

老人ホーム設置届

下記のとおり老人ホームを設置したいので、老人福祉法第15条第3項の規定によりお届けします。

記

- 1 施設の名称、種類及び所在地
- 2 建物の規模及び構造並びに設備の概要
- 3 養護老人ホームを設置しようとする者にあつては、次に掲げる事項
 - ア 施設の運営の方針
 - イ 入所定員
 - ウ 職員定数及び職務の内容
- 4 特別養護老人ホームを設置しようとする者にあつては、次に掲げる事項
 - ア 特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準(平成11年厚生省令第46号)第7条に規定する施設の運営についての重要事項に関する規程
 - イ 入所者からの苦情を処理するために講ずる措置の概要
 - ウ 職員の勤務の体制及び勤務形態
 - エ 協力病院の名称及び診療科名並びに当該協力病院との契約の内容(協力歯科医療機関があるときは、その名称及び当該協力歯科医療機関との契約の内容を含む。)
- 5 施設の長その他主な職員の氏名及び経歴
- 6 事業開始の予定年月日
- 7 添付書類
 - 届出者の登記事項証明書(地方独立行政法人の場合に限る。)

この様式に記載された個人情報、老人ホーム設置に係る事務の目的を達成するために使い、法令等に定めがある場合を除き、御本人の承諾なしに第三者に提供することはありません。

第 号
年 月 日

佐賀県知事 様

設置者
主たる事務所
の所在地
(ふりがな)
代表者の氏名
生年月日 年 月 日

老人ホーム設置認可申請書

下記のとおり老人ホームを設置したいので、老人福祉法第 15 条第 4 項の規定により認可申請します。

記

- 1 施設の名称、種類及び所在地
- 2 建物の規模及び構造並びに設備の概要
- 3 養護老人ホームを設置しようとする者にあつては、次に掲げる事項
 - ア 施設の運営の方針
 - イ 入所定員
 - ウ 職員定数及び職務の内容
- 4 特別養護老人ホームを設置しようとする者にあつては、次に掲げる事項
 - ア 特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準(平成 11 年厚生省令第 46 号)第 7 条に規定する施設の運営についての重要事項に関する規程
 - イ 入所者からの苦情を処理するために講ずる措置の概要
 - ウ 職員の勤務の体制及び勤務形態
 - エ 協力病院の名称及び診療科名並びに当該協力病院との契約の内容(協力歯科医療機関があるときは、その名称及び当該協力歯科医療機関との契約の内容を含む。)
- 5 施設の長その他主な職員の氏名及び経歴
- 6 事業開始の予定年月日
- 7 添付書類

申請者の登記事項証明書

注 申請に当たっては、裏面の誓約を確認の上、 にレを記入すること。

県では、行政事務全般から暴力団等を排除するため、申請者に暴力団等でない旨の誓約をお願いしています。なお、内容確認のために佐賀県警察本部へ照会を行う場合があります。

この様式に記載された個人情報、老人ホーム設置認可に係る事務の目的を達成するため及び裏面の誓約事項の確認のために使用します。また、確認情報は、申請者が県と行う他の契約等における身分確認に利用する場合があります。

(裏面)

誓約

私は、このたびの申請を行うに当たり、次の事項について誓約します。

自己又は自社の役員等は、次のいずれにも該当しません。

また、次の2から7までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

- 1 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)
- 2 暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)
- 3 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
- 4 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者
- 5 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
- 6 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
- 7 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

第 号

年 月 日

佐賀県知事 様

設置者

老人ホーム事業開始届

佐賀県指令 第 号で認可された老人ホームの事業を下記のとおり開始しました。

記

1 事業開始年月日 年 月 日

2 入所定員

3 その他

この様式に記載された個人情報は、老人ホーム事業開始に係る事務の目的を達成するために使い、法令等に定めがある場合を除き、御本人の承諾なしに第三者に提供することはありません。

第 号

年 月 日

佐賀県知事 様

設置者

老人ホーム事業変更届

下記のとおり老人ホームの事業を変更したいので、老人福祉法第 15 条の 2 第 2 項の規定によりお届けします。

記

1 変更する事項

2 変更する時期 年 月 日

3 変更する理由

4 その他参考事項

注 変更事項は、老人福祉法施行規則（昭和 38 年厚生省令第 28 号）第 4 条に定めるものであること。

この様式に記載された個人情報は、老人ホーム事業変更に係る事務の目的を達成するために使い、法令等に定めがある場合を除き、御本人の承諾なしに第三者に提供することはありません。

第 号

年 月 日

佐賀県知事 様

設置者

主たる事務所

の所在地

(ふりがな)

代表者の氏名

生年月日

年 月 日

老人ホーム設置者の代表者等変更届

下記のとおり老人ホーム設置者の代表者等を変更したので、老人福祉法及び佐賀県老人福祉法の施行等に関する条例施行規則第 11 条の 2 の規定によりお届けします。

記

1 変更した事項

2 変更した時期 年 月 日

3 変更した理由

4 その他参考事項

注 届出に当たっては、裏面の誓約を確認の上、 にレを記入すること。

県では、行政事務全般から暴力団等を排除するため、届出者に暴力団等でない旨の誓約をお願いしています。なお、内容確認のために佐賀県警察本部へ照会を行う場合があります。

この様式に記載された個人情報は、老人ホーム設置認可申請書記載事項の変更に係る事務の目的を達成するため及び裏面の誓約事項の確認のために使用します。また、確認情報は、届出者が県と行う他の契約等における身分確認に利用する場合があります。

(裏面)

誓約

私は、このたびの届出を行うに当たり、次の事項について誓約します。

自己若しくは自社の役員等は、次のいずれにも該当しません。

また、次の2から7までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

- 1 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)
- 2 暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)
- 3 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
- 4 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者
- 5 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
- 6 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
- 7 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

第 号

年 月 日

佐賀県知事 様

設置者

老人ホーム廃止(休止)届

下記のとおり老人ホームを廃止(休止)したいので、老人福祉法第 16 条第 2 項の規定によりお届けします。

記

- 1 廃止又は休止しようとする年月日
- 2 廃止又は休止の理由
- 3 現に入所している者に対する措置
- 4 休止しようとする場合にあっては、休止の予定期間
- 5 その他参考事項

この様式に記載された個人情報は、老人ホーム廃止(休止)に係る事務の目的を達成するために使い、法令等に定めがある場合を除き、御本人の承諾なしに第三者に提供することはありません。

第 号

年 月 日

佐賀県知事 様

設置者

老人ホーム入所定員減少(増加)届

下記のとおり老人ホームの入所定員を減少(増加)したいので、老人福祉法第 16 条第 2 項の規定によりお届けします。

記

- 1 減少又は増加しようとする時期 年 月 日
- 2 減少又は増加しようとする理由
- 3 入所定員を減少しようとする場合にあっては、現に入所している者に対する措置
- 4 減少又は増加後の入所定員

この様式に記載された個人情報は、老人ホーム入所定員減少(増加)に係る事務の目的を達成するために使い、法令等に定めがある場合を除き、御本人の承諾なしに第三者に提供することはありません。

第 号

年 月 日

佐賀県知事 様

設置者

老人ホーム廃止(休止)認可申請書

下記のとおり老人ホームを廃止(休止)したいので、老人福祉法第 16 条第 3 項の規定によりお届けします。

記

- 1 廃止又は休止の理由
- 2 現に入所している者に対する措置
- 3 休止しようとする場合にあっては、休止の予定期間
- 4 その他参考事項

この様式に記載された個人情報は、老人ホーム廃止(休止)認可に係る事務の目的を達成するために使い、法令等に定めがある場合を除き、御本人の承諾なしに第三者に提供することはありません。

第 号

年 月 日

佐賀県知事 様

設置者

老人ホーム入所定員減少(増加)申請書

下記のとおり老人ホームの入所定員を減少(増加)したいので、老人福祉法第 16 条第 3 項の規定により認可申請します。

記

- 1 減少又は増加しようとする理由
- 2 入所定員を減少しようとする場合にあっては、現に入所している者に対する措置
- 3 入所定員を減少しようとする場合にあっては、減少後の入所定員
- 4 入所定員を増加しようとする場合にあっては、その年月日及び増加後の入所定員

この様式に記載された個人情報は、老人ホーム入所定員減少(増加)に係る事務の目的を達成するために使い、法令等に定めがある場合を除き、御本人の承諾なしに第三者に提供することはありません。

第 号

年 月 日

佐賀県知事 様

設置者

措置結果報告書

老人福祉法第 19 条第 1 項の規定により施設の設備又は運営の改善を命ぜられました、その措置結果は下記のとおりです。

記

1 改善命令の内容

2 措置結果

この様式に記載された個人情報、措置結果報告に係る事務の目的を達成するために使い、法令等に定めがある場合を除き、御本人の承諾なしに第三者に提供することはありません。

第 号
年 月 日

佐賀県知事 様

設置者
主たる事務所
の所在地
(ふりがな)
代表者の氏名
生年月日 年 月 日

軽費老人ホーム設置届

下記のとおり軽費老人ホームを設置したいので、社会福祉法第 62 条第 1 項の規定によりお届けします。

記

- 1 施設の名称及び種類
- 2 設置者の氏名又は名称、住所、経歴及び資産状況
- 3 条例、定款その他の基本約款
- 4 建物その他の設備の規模及び構造
- 5 事業開始の予定年月日
- 6 施設の管理者及び実務を担当する幹部職員の氏名及び経歴
- 7 福祉サービスを必要とする者に対する処遇の方法
- 8 その他参考事項

注 届出に当たっては、裏面の誓約を確認の上、 にレを記入すること。

県では、行政事務全般から暴力団等を排除するため、届出者に暴力団等でない旨の誓約をお願いしています。なお、内容確認のために佐賀県警察本部へ照会を行う場合があります。

この様式に記載された個人情報は、軽費老人ホーム設置に係る事務の目的を達成するため及び裏面の誓約事項の確認のために使用します。また、確認情報は、届出者が県と行う他の契約等における身分確認に利用する場合があります。

(裏面)

誓約

私は、このたびの届出を行うに当たり、次の事項について誓約します。

自己若しくは自社の役員等又は変更後の設置者の代表者は、次のいずれにも該当しません。

また、次の2から7までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

- 1 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)
- 2 暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)
- 3 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
- 4 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者
- 5 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
- 6 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
- 7 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

第 号

年 月 日

佐賀県知事 様

設置者
主たる事務所
の所在地
(ふりがな)
代表者の氏名
生年月日 年 月 日

軽費老人ホーム設置許可申請書

下記のとおり軽費老人ホームを設置したいので、社会福祉法第 62 条第 2 項の規定により許可申請します。

記

- 1 施設の名称及び種類
- 2 設置者の氏名又は名称、住所、経歴及び資産状況
- 3 条例、定款その他の基本約款
- 4 建物その他の設備の規模及び構造
- 5 事業開始の予定年月日
- 6 施設の管理者及び実務を担当する幹部職員の氏名及び経歴
- 7 福祉サービスを必要とする者に対する処遇の方法
- 8 当該事業を経営するための財源の調達及びその管理の方法
- 9 施設の管理者の資産状況
- 10 建物その他の設備の使用の権限
- 11 経理の方針
- 12 事業の経営者又は施設の管理者に事故があるときの処置
- 13 その他参考事項

注 申請に当たっては、裏面の誓約を確認の上、 にレを記入すること。

県では、行政事務全般から暴力団等を排除するため、申請者に暴力団等でない旨の誓約をお願いしています。なお、内容確認のために佐賀県警察本部へ照会を行う場合があります。

この様式に記載された個人情報は、軽費老人ホーム設置許可に係る事務の目的を達成するため及び裏面の誓約事項の確認のために使用します。また、確認情報は、申請者が県と行う他の契約等における身分確認に利用する場合があります。

(裏面)

誓約

私は、このたびの申請を行うに当たり、次の事項について誓約します。

自己又は自社の役員等は、次のいずれにも該当しません。

また、次の2から7までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

- 1 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)
- 2 暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)
- 3 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
- 4 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者
- 5 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
- 6 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
- 7 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

第 号

年 月 日

佐賀県知事 様

設置者
主たる事務所
の所在地
(ふりがな)
代表者の氏名
生年月日 年 月 日

軽費老人ホーム事業変更届

下記のとおり軽費老人ホームの事業を変更したので、社会福祉法第 63 条第 1 項の規定によりお届けします。

記

- 1 変更した事項
- 2 変更した時期
- 3 変更した理由
- 4 その他参考事項

注 届出に当たり代表者に変更がある場合は、裏面の誓約を確認の上、 にレを記入すること。

県では、行政事務全般から暴力団等を排除するため、届出者に暴力団等でない旨の誓約をお願いしています。なお、内容確認のために佐賀県警察本部へ照会を行う場合があります。

この様式に記載された個人情報は、軽費老人ホーム事業変更に係る事務の目的を達成するため及び裏面の誓約事項の確認のために使用します。また、確認情報は、届出者が県と行う他の契約等における身分確認に利用する場合があります。

(裏面)

誓約

私は、このたびの届出を行うに当たり、次の事項について誓約します。

自己又は自社の役員等は、次のいずれにも該当しません。

また、次の2から7までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

- 1 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)
- 2 暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)
- 3 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
- 4 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者
- 5 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
- 6 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
- 7 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

第 号

年 月 日

佐賀県知事 様

設置者

軽費老人ホーム事業変更許可申請書

下記のとおり軽費老人ホームの事業を変更したいので、社会福祉法第 63 条第 2 項の規定により許可申請します。

記

- 1 変更する事項
- 2 変更する時期
- 3 変更する理由
- 4 その他参考事項

この様式に記載された個人情報は、軽費老人ホーム事業変更許可に係る事務の目的を達成するために使い、法令等に定めがある場合を除き、御本人の承諾なしに第三者に提供することはありません。

第 号

年 月 日

佐賀県知事 様

設置者

主たる事務所

の所在地

(ふりがな)

代表者の氏名

生年月日

年 月 日

軽費老人ホーム設置者の代表者等変更届

下記のとおり軽費老人ホーム設置者の代表者等を変更したので、老人福祉法及び佐賀県老人福祉法の施行等に関する条例施行規則第 15 条の 2 の規定によりお届けします。

記

1 変更した事項

2 変更した時期 年 月 日

3 変更した理由

4 その他参考事項

注 届出に当たり代表者に変更がある場合は、裏面の誓約を確認の上、 にレを記入すること。

県では、行政事務全般から暴力団等を排除するため、届出者に暴力団等でない旨の誓約をお願いしています。なお、内容確認のために佐賀県警察本部へ照会を行う場合があります。

この様式に記載された個人情報は、軽費老人ホーム設置許可申請書記載事項の変更に係る事務の目的を達成するため及び裏面の誓約事項の確認のために使用します。また、確認情報は、届出者が県と行う他の契約等における身分確認に利用する場合があります。

(裏面)

誓約

私は、このたびの届出を行うに当たり、次の事項について誓約します。

自己若しくは自社の役員等は、次のいずれにも該当しません。

また、次の2から7までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

- 1 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)
- 2 暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)
- 3 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
- 4 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者
- 5 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
- 6 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
- 7 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

第 号

年 月 日

佐賀県知事 様

設置者

軽費老人ホーム廃止届

下記のとおり軽費老人ホームの廃止をしたいので、社会福祉法第 64 条の規定によりお届けします。

記

- 1 廃止の理由
- 2 廃止の時期
- 3 要援護者の廃止後の措置
- 4 その他参考事項

この様式に記載された個人情報、軽費老人ホーム廃止に係る事務の目的を達成するために使い、法令等に定めがある場合を除き、御本人の承諾なしに第三者に提供することはありません。

第 号

年 月 日

佐賀県知事 様

設置者

老人福祉センター事業開始届

下記のとおり老人福祉センターの事業を開始したので、社会福祉法第 69 条第 1 項の規定によりお届けします。

記

- 1 経営者の名称及び主たる事務所の所在地
- 2 事業の種類及び内容
- 3 条例、定款その他の基本約款
- 4 事業開始期日
- 5 その他参考事項

この様式に記載された個人情報は、老人福祉センター事業開始に係る事務の目的を達成するために使い、法令等に定めがある場合を除き、御本人の承諾なしに第三者に提供することはありません。

第 号

年 月 日

佐賀県知事 様

設置者

老人福祉センター事業変更届

下記のとおり老人福祉センターの事業を変更したので、社会福祉法第 69 条第 2 項の規定によりお届けします。

記

1 変更する事項

2 変更する時期

3 変更する理由

4 その他の参考事項

この様式に記載された個人情報は、老人福祉センター事業変更に係る事務の目的を達成するために使い、法令等に定めがある場合を除き、御本人の承諾なしに第三者に提供することはありません。

第 号

年 月 日

佐賀県知事 様

設置者

老人福祉センター廃止届

下記のとおり老人福祉センターの事業を廃止したので、社会福祉法第 69 条第 2 項の規定によりお届けします。

記

- 1 廃止する時期
- 2 廃止する理由
- 3 その他の参考事項

この様式に記載された個人情報、老人福祉センター廃止に係る事務の目的を達成するために使い、法令等に定めがある場合を除き、御本人の承諾なしに第三者に提供することはありません。

佐賀県知事 様

設置者

有料老人ホーム設置届

下記のとおり有料老人ホームを設置したいので、老人福祉法第29条第1項の規定により届け出ます。

記

施設の名称	
施設の設置予定地	
設置しようとする者の氏名及び住所又は名称及び所在地	
事業開始の予定年月日	
施設の管理者の氏名及び住所	
施設において供与される介護等の内容	
入居定員及び居室数	人 室
建物の規模及び構造並びに設備の概要	
法第29条第9項に規定する前払金(以下「一時金」という。)、利用料その他の入居者の費用負担の額	
一時金の返還に関する法第29条第10項に規定する契約の内容	

添付書類

- 1 設置しようとする者の登記事項証明書又は条例等
- 2 建築基準法第6条第1項の確認を受けたことを証する書類
- 3 設置しようとする者の直近の事業年度の決算書
- 4 施設の運営の方針
- 5 職員の配置の計画
- 6 法第29条第9項に規定する保全措置を講じたことを証する書類
- 7 事業開始に必要な資金の額及びその調達方法に係る書類
- 8 長期の収支計画
- 9 入居契約書及び設置者が入居を希望する者に対し交付して、施設において供与される便宜の内容、費用負担の額その他の入居契約に関する重要な事項を説明することを目的として作成した文書
- 10 その他参考資料

この様式に記載された個人情報、有料老人ホーム設置に係る事務の目的を達成するために使い、法令等に定めがある場合を除き、御本人の承諾なしに第三者に提供することはありません。

第 号

年 月 日

佐賀県知事 様

設置者

有料老人ホーム事業変更届

下記のとおり有料老人ホームの事業を変更しましたので、老人福祉法第 29 条第 2 項の規定によりお届けします。

記

- 1 変更した事項
- 2 変更の理由
- 3 変更の時期
- 4 その他参考事項

注 変更事項は、老人福祉法施行規則（昭和 38 年厚生省令第 28 号）第 20 条の 5 の 2 に定めるものであること。

この様式に記載された個人情報は、有料老人ホーム事業変更に係る事務の目的を達成するために使い、法令等に定めがある場合を除き、御本人の承諾なしに第三者に提供することはありません。

第 号

年 月 日

佐賀県知事 様

設置者

有料老人ホーム事業廃止(休止)届

下記のとおり有料老人ホームの事業を廃止(休止)したいので、老人福祉法第 29 条第 3 項の規定によりお届けします。

記

- 1 廃止(休止)の理由
- 2 廃止(休止)の時期
- 3 その他参考事項

この様式に記載された個人情報は、有料老人ホーム事業廃止(休止)に係る事務の目的を達成するために使い、法令等に定めがある場合を除き、御本人の承諾なしに第三者に提供することはありません。